

資料第1083号

平成 18 年 度

学 校 基 本 調 査 結 果 報 告

広 島 県

は し が き

学校基本調査は、文部科学省所管による指定統計調査（指定統計第13号）で、毎年5月1日現在で実施されています。

この結果報告は、県が国の委託を受けて調査した結果に、文部科学省が直接調査した国立学校の結果を加えて、本県分の概要として取りまとめたものです。

調査結果の全容については、近日、文部科学省から学校基本調査報告書が刊行されますので、本書と併せて御活用いただければ幸いです。

調査の実施に当たり、御協力をいただいた各学校をはじめ、市町及び市町教育委員会、その他関係者の方々に対し厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

平成18年11月

広島県地域振興部長 石原照彦

利 用 者 の た め に

1 調査の概要

(1) 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の期日

平成 18 年 5 月 1 日

(3) 調査の対象

公立・私立の小学校，中学校，高等学校，盲学校，ろう学校，養護学校，幼稚園，専修学校，各種学校及び市町の教育委員会（注：国立の学校及び幼稚園は，文部科学省の直接調査となっている。）

(4) 調査票の種類と主な調査事項

ア 学校調査……………学校数，学級数，園児・児童・生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

イ 学校通信教育調査……………学校数，生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

ウ 卒業後の状況調査……………中学校，高等学校全日制・定時制課程，盲学校・ろう学校・養護学校については平成 18 年 3 月卒業生（年度途中（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）に卒業を認められた者も含む。）の 5 月 1 日現在の進路状況。高等学校通信制課程については，平成 17 年度間卒業生の 5 月 1 日現在の進路状況。（高等学校通信制についてのこの調査事項は，昭和 61 年度に新設された。）

なお，この調査における中学校又は高等学校卒業生の高等学校又は大学等への「入学志願者数」には，高等学校の通信制課程，大学及び短期大学の通信教育部並びに放送大学への入学志願者は含まれていないので，利用に当たっては注意が必要である。

エ 不就学学齢児童生徒調査…就学免除者数，就学猶予者数，1 年以上居所不明者数及び学齢児童生徒死亡者数等。

オ 学校施設調査……………土地又は建物の用途別及び構造別等の面積並びに増減の状況。

2 報告書の内容及び資料

(1) この報告書には，「学校調査」，「学校通信教育調査」，「卒業後の状況調査」，「不就学学齢児童生徒調査」及び「学校施設調査」の結果の一部を収録している。

(2) 平成 17 年度以前の数値は，原則として，文部科学省「学校基本調査報告書」による。

ただし，この報告書に掲載されていない数値は，県集計表，国立学校の資料による。

(3) 本年度の数値は，県集計表，国立学校の資料及び文部科学省「平成 18 年度学校基本調査速報」による。

(4) 本年度の数値は，県で集計した結果であり，文部科学省刊行の「平成 18 年度学校基本調査報告書」の数値を確定数とする。

3 用語の説明等

(1) この調査における用語の説明は、次に掲げるほか、必要に応じてそれぞれの表に脚注として掲げた。

- ア 「75条の学級」……学校教育法第75条第1項に該当する児童生徒（知的障害、肢体不自由、身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、情緒障害）で編成されている学級をいう。
- イ 「長期欠席者」……平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間に連続又は断続して、30日以上欠席した児童生徒をいう。
ただし、平成17年4月1日現在で15歳以上の者については、1年間にわたり居所が不明又は全く出席しなかった場合は除く。
- ウ 「帰国児童・生徒」……海外勤務者等の児童・生徒で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に帰国した児童・生徒をいう。
- エ 「外国人」……日本の国籍を持たない者をいう。日本と外国の両方に国籍を有する者は日本人とする。
- オ 「教員数(本務者)、職員数(本務者)」……本務・兼務の区別は原則として辞令面による。本務者には、休職者及び産休者及び育児休業者並びに産休代替者及び育児休業代替者を含める。
- カ 「負担法による者(公立のみ)」……小・中学校において、公立学校の職員で、「市町立学校職員給与負担法」による者をいう。盲学校・ろう学校・養護学校においては、都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び「市町立学校職員給与負担法による職員」をいう。
- キ 「市町費支弁の教員」……市町立学校で、市町が任命して給与を負担している者をいう。
- ク 「指導主事」……地方教育行政の組織及び運営に関する法律第19条第4項後段の規定により、指導主事に充てられた者をいう。
- ケ 「教育委員会事務局等勤務者・その他」……学校に籍はあるが、教育委員会事務局・教育研究所・公民館・図書館・理科センター等に専ら勤務する者、国立大学附属学校へ派遣されている者をいう。
- コ 「留学生・海外日本人学校派遣者」……「留学生」とは、国内又は外国の大学・教育研究所へ研修のため6カ月以上継続して派遣されている者をいい、「海外日本人学校派遣者」とは、長期研修出張の扱いで文部科学省の委嘱により、在外の日本人学校又は補習授業校に派遣されている者をいう。
- サ 「併置校」……高等学校において、「全日制」、「定時制」、「通信制」のうちいずれか2課程以上を設置している学校をいう。
- シ 「高等学校等進学者」……高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、盲学校・ろう学校・養護学校高等部の本科及び別科に進学した者をいう。
- ス 「大学等進学者」……大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び盲学校・ろう学校・養護学校高等部(専攻科)に進学した者をいう。
- セ 「専修学校等入学者」……専修学校、各種学校(予備校等)又は公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。ただし、進学しながら専修学校等に通学している者は「進学者」としている。
- ソ 「就職者」……給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就いた者をいう。
(自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝いや臨時的な仕事に就いた者は含めない。)就職しながら進学した者及び就職しながら専修学校等に入学した者は、それぞれ、「進学者」、「専修学校等入学者」に含めるとともに、就職率の算出及び就職先の産業別・職業別等就職者数にも含める。
- タ 「一時的な仕事に就いた者」……臨時的な収入を目的とする仕事(アルバイト・パート等)に就いた者をいう。平成16年度から調査を開始。

チ 「進学率」 ……卒業生総数のうち進学者（就職しながら進学した者を含む。）の割合で、次の式により算出する。

$$\text{進学率} = \frac{\text{進学者（就職進学者を含む。）}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

ツ 「入学率」 ……入学志願者のうち進学者の割合で、次の式により算出する。

$$\text{入学率} = \frac{\text{進学者}}{\text{入学志願者}} \times 100$$

テ 「専修学校等……卒業生総数のうち専修学校等入学者（就職しながら専修学校等に入学した者を含む。）の割合で、次の式により算出する。

$$\text{専修学校等入学率} = \frac{\text{専修学校等入学者（就職専修学校等入学者を含む。）}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

ト 「就職率」 ……卒業生総数のうち就職者（就職しながら進学した者及び就職しながら専修学校等に入学した者を含む。）の割合で、次の式により算出する。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者} + \text{Aのうち就職者} + \text{Bのうち就職者}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

※A＝進学者 B＝専修学校等入学者

ナ 「就園率」 ……本年度小学校第1学年児童数に対する本年3月幼稚園修了者数の割合で、次の式により算出する。

$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数（幼稚園調査）}}{\text{小学校1年生の児童総数（小学校調査）}} \times 100$$

ニ 「専修学校」 ……学校教育法第1条の学校以外で、職業や实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行う教育施設（学校教育法第82条の2）をいう。修業年限は1年以上で、常時40人以上を対象として年間800時間以上の授業を行うものとされているほか、教員資格、教員数、校舎面積などについて専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）を満たし、認可を受けたものをいう。

ヌ 「各種学校」 ……学校教育法第1条の学校及び専修学校以外の学校教育に類する教育を行う教育施設（学校教育法第83条第1項）で、年間授業時数、教員数、校舎面積などについて各種学校規程（昭和31年文部省令）の基準を満たし、認可を受けたものをいう。

(2) 統計表中の記号は次のとおりである。

「—」 ……該当数値のないもの。

「…」 ……数値不詳のもの。

「0.0」 ……数値が単位未満のもの。

「△」 ……負数又は減少を示す。

(3) 統計表の中には、四捨五入の関係で総計（合計）と内訳が一致しない場合があります。

(4) この報告書についての問い合わせ先

広島県地域振興部地域振興対策局統計調査室 消費経済・教育統計グループ

〒730-8511 広島市中区基町10-52 電話 (082) 513-2534 (ダイヤル)

FAX (082) 211-3575

また、この内容については次のインターネットでも情報提供していますので、御利用ください。

広島県統計ホームページ「広島の統計」 アドレス番号 <http://db1.pref.hiroshima.jp/toukei/>

結果の概要

I 概況

平成18年5月1日現在で実施した学校基本調査（大学，短期大学，高等専門学校を除く。）の結果の概要は次のとおりである。

1 小学校 児童数は過去最低，第二次ピーク時（昭和57年度）の57.9%

- (1) 児童数は165,232人，前年度より0.6%（985人）減少した。
昭和58年度以降減少を続けている。
- (2) 不登校児童数は733人，前年度間より2.1%（15人）増加した。

2 中学校 生徒数は過去最低，第二次ピーク時（昭和62年度）の57.2%

- (1) 生徒数は83,088人，前年度より0.5%（416人）減少した。
昭和63年度以降減少を続けている。
- (2) 高等学校等への進学率は97.4%，前年度より0.1ポイント低下した。
- (3) 就職率は0.7%，前年度より0.1ポイント上昇した。
- (4) 不登校生徒数は2,488人，前年度間より5.8%（154人）減少した。

3 高等学校 生徒数は第二次ピーク時（平成2年度）の60.0%

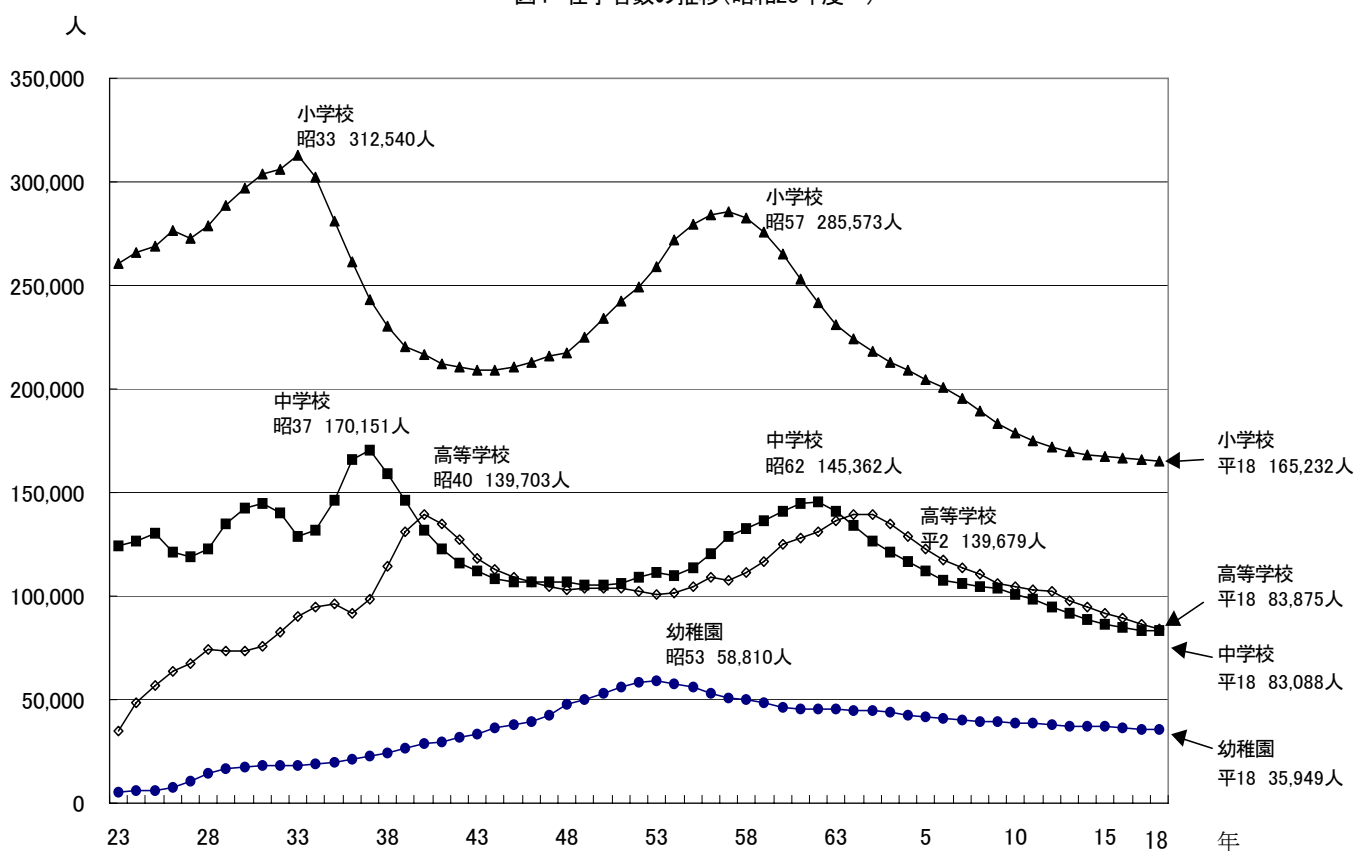
進学率は過去最高，9年連続して5割を超える

- (1) 生徒数は83,875人，前年度より3.0%（2,581人）減少した。
平成3年度以降減少を続けている。
- (2) 大学等への進学率は55.2%，前年度より1.6ポイント上昇し，過去最高となった。
- (3) 就職率は13.9%，前年度より0.8ポイント上昇した。

4 盲学校・ろう学校・養護学校，幼稚園，専修学校，各種学校

- (1) 盲学校の在学者数は83人，前年度より6.4%（5人）増加した。
- (2) ろう学校の在学者数は112人，前年度より10.9%（11人）増加した。
- (3) 養護学校の在学者数は1,443人，前年度より7.2%（97人）増加した。
- (4) 幼稚園の園児数は35,949人，前年度より0.1%（28人）減少した。
平成元年度以降減少を続けている。
- (5) 専修学校の生徒数は15,855人，前年度より4.0%（666人）減少した。
- (6) 各種学校の生徒数は2,927人，前年度より6.5%（204人）減少した。

図1 在学者数の推移(昭和23年度～)



Ⅱ 学 校 調 査

1 小 学 校

(1) 学 校 数

ア 学校数は607校（本校604校，分校3校）である。（表1）

イ 設置者別では，国立3校，公立597校（うち休校中は本校19校，分校2校），私立7校（うち休校中は1校（本校））である。（表1）

ウ ヘキ地等指定（公立のみ）の学校数は80校（うち分校は3校）である。（表1）

エ 75条の学級のある学校数は415校（68.4%）である。（表1）

表1 学校数・学級数 — 小学校 —

（単位：校，学級）

区 分	学 校 数			へき地等指定 のある学校 (公立のみ)	75条学級 のある 学 校	学 級 数			
	総 数	本 校	分 校			総 数	単 式	複 式	75 条
昭和 40 年度	709	656	53	90	156	6,629	6,128	331	170
50	657	635	22	132	248	7,516	6,825	347	344
60	693	679	14	120	284	8,268	7,539	353	376
平成 8	671	663	8	129	260	7,039	6,349	317	373
9	667	659	8	124	267	6,921	6,223	308	390
10	665	658	7	122	278	6,808	6,091	310	407
11	663	656	7	122	282	6,698	5,951	322	425
12	659	652	7	119	289	6,616	5,860	318	438
13	658	651	7	111	311	6,639	5,871	306	462
14	647	640	7	100	338	6,638	5,857	285	496
15	637	631	6	95	366	6,648	5,822	266	560
16	624	621	3	91	385	6,638	5,758	261	619
17	613	610	3	82	402	6,620	5,695	259	666
18	607	604	3	80	415	6,637	5,689	250	698
国 立	3	3	—	—	1	42	36	3	3
公 立	597	594	3	80	414	6,543	5,604	244	695
私 立	7	7	—	—	—	52	49	3	—

オ 児童数別学校数では、児童数1～99人の学校が204校（33.6%）と最も多く、児童数1,000人を超える学校は4校である。
1校当たりの児童数は282人で、最も多いのは広島市の477人である。（表2，3）

表2 児童数別学校数 — 小学校 —

（単位：校，人）

区 分	学 校 総 数	0人	1～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1,000～ 1,499人	1,500人 以上	1校当たり 児 童 数
昭和 40年度	709	1	194	285	106	83	30	10	306
50	657	9	221	181	67	111	58	10	361
60	693	8	202	167	90	169	54	3	387
平成 8	671	14	233	162	118	137	7	—	288
9	667	15	233	165	119	128	7	—	282
10	665	17	237	159	120	125	7	—	276
11	663	19	238	160	115	126	5	—	271
12	659	19	238	155	125	118	4	—	268
13	658	23	239	152	126	115	3	—	267
14	647	23	229	155	117	118	5	—	269
15	637	26	215	162	109	120	5	—	274
16	624	23	208	159	108	122	4	—	277
17	613	22	206	156	108	116	5	—	281
18	607	22	204	149	110	118	4	—	282

- 注) 1 0人とは休校中の学校である。
2 1校当たり児童数の算出式は次のとおりである。
1校当たり児童数＝児童総数／（学校総数－休校中の学校数）

表3 1校当たり児童数 — 小学校 —

（単位：人）

市 郡	1校当た り児童数	市 郡	1校当た り児童数	市 郡	1校当た り児童数
総 数	282	府中市	167	安芸郡	452
		三次市	115	山県郡	53
広島市	477	庄原市	65	豊田郡	84
呉市	234	大竹市	195	世羅郡	89
竹原市	161	東広島市	306	神石郡	69
三原市	173	廿日市市	359		
尾道市	225	安芸高田市	125		
福山市	347	江田島市	84		

注) 市郡別の休校数（広島市1, 呉市2, 福山市2, 庄原市11, 東広島市1, 山県郡5）は母数より除く。

(2) 学 級 数

ア 学級数は6,637学級で、前年度より17学級(0.3%)増加した。

学級種別では、単式学級5,689学級(0.1%減)、複式学級250学級(3.5%減)、75条の学級698学級(4.8%増)である。(表1)

イ 収容人員別学級数では、児童数1~20人の学級が1,833学級(27.6%)と最も多く、児童数36人以上の学級は1,012学級で、前年度より24学級(2.3%)減少した。(表4)

表4 収容人員別学級数 — 小学校 —

(単位：学級，%)

区 分	学 級 総 数	1~ 20人	21~ 25人	26~ 30人	31~ 35人	36~ 40人	41~ 45人	46人 以上
昭和 40 年度	6,629	1,094	572	805	857	1,312	1,527	462
50	7,516	1,548	490	544	1,109	2,140	1,683	2
60	8,268	1,401	470	574	1,326	2,638	1,856	3
平成 8	7,039	1,652	603	1,224	2,051	1,505	4	—
9	6,921	1,672	611	1,316	1,909	1,404	9	—
10	6,808	1,697	611	1,263	1,873	1,355	9	—
11	6,698	1,685	634	1,257	1,822	1,293	7	—
12	6,616	1,718	599	1,165	1,875	1,253	6	—
13	6,639	1,748	599	1,375	1,829	1,080	8	—
14	6,638	1,761	603	1,445	1,862	959	8	—
15	6,648	1,768	606	1,493	1,790	979	5	7
16	6,638	1,791	590	1,457	1,782	1,007	10	1
17	6,620	1,784	602	1,391	1,807	1,029	7	—
18	6,637	1,833	601	1,432	1,759	1,008	4	—
国 立	42	6	—	—	—	36	—	—
公 立	6,543	1,822	599	1,421	1,748	950	3	—
私 立	52	5	2	11	11	22	1	—
(構 成 比)								
昭和 40 年度	100.0	16.5	8.6	12.1	12.9	19.8	23.0	7.0
50	100.0	20.6	6.5	7.2	14.8	28.5	22.4	0.0
60	100.0	16.9	5.7	6.9	16.0	31.9	22.4	0.0
平成 8	100.0	23.5	8.6	17.4	29.1	21.4	0.1	—
9	100.0	24.2	8.8	19.0	27.6	20.3	0.1	—
10	100.0	24.9	9.0	18.6	27.5	19.9	0.1	—
11	100.0	26.0	9.1	17.6	28.3	18.9	0.1	—
12	100.0	26.3	9.0	20.7	27.5	16.3	0.1	—
13	100.0	26.3	9.0	20.7	27.5	16.3	0.1	—
14	100.0	26.5	9.1	21.8	28.1	14.4	0.1	—
15	100.0	26.6	9.1	22.5	26.9	14.7	0.1	0.1
16	100.0	27.0	8.9	21.9	26.8	15.2	0.2	0.0
17	100.0	26.9	9.1	21.0	27.3	15.5	0.1	—
18	100.0	27.6	9.1	21.6	26.5	15.2	0.1	—

注) 昭和40年度には国立は含まれていない。

(3) 児童数

ア 児童数は165,232人で、前年度より985人(0.6%)減少し、昭和58年度以降減少を続けている。(表5)

イ 5年前(平成13年度)と比較すると、県全体では2.7%減少している。

市郡別で増加しているのは安芸郡(1.6%増)及び広島市(1.2%増)で、他の市郡は減少している。

減少の割合が特に大きいのは神石郡(21.5%減)、世羅郡(18.8%減)、江田島市(16.8%減)及び三次市(15.3%減)等である。(表6)

ウ 学年別では、1学年26,973人、2学年27,581人、3学年27,543人、4学年27,657人、5学年27,255人、6学年28,223人である。(統計表4)

エ 男女別では、男子84,523人、女子80,709人で、男子が女子を3,814人上回っている。(表5)

オ 帰国児童数(平成17年度間)は60人、外国人児童数は734人である。(表5)

カ 長期欠席者数(平成17年度間)は1,405人で、前年度間より5人(0.4%)増加した。(表5)

理由別では、病気451人(32.1%)、経済的理由1人(0.1%)、不登校733人(52.2%)、その他220人(15.7%)である。(表7)

全児童数に占める不登校児童の割合は0.44%(全国0.32%)で、前年度間より0.01ポイント増加した。(図2)

表5 児童数 — 小学校 —

(単位：人)

区分	総数	性別		学級種類別			長期欠席者数30日以上	帰国児童数	外国人児童数
		男	女	単式	複式	75条			
昭和40年度	216,343	110,728	105,615	208,242	5,206	1,398			1,586
50	234,239	120,094	114,145	228,763	3,583	1,893			1,050
60	265,418	135,809	129,609	260,154	3,538	1,726		61	1,263
平成8	189,478	97,305	92,173	185,535	2,870	1,073	1,468	107	1,092
9	183,674	94,079	89,595	179,788	2,762	1,124	1,671	108	1,030
10	178,865	91,680	87,185	175,047	2,713	1,105	1,823	130	1,067
11	174,660	89,579	85,081	170,680	2,853	1,127	1,614	140	984
12	171,761	88,078	83,683	167,802	2,789	1,170	1,704	121	894
13	169,732	87,177	82,555	165,782	2,693	1,257	1,592	92	846
14	167,861	85,941	81,920	164,136	2,408	1,317	1,729	64	797
15	167,347	85,847	81,500	163,602	2,316	1,429	1,549	84	763
16	166,582	85,164	81,418	162,767	2,272	1,543	1,489	84	725
17	166,217	85,067	81,150	162,211	2,280	1,726	1,400	67	720
18	165,232	84,523	80,709	161,178	2,246	1,808	1,405	60	734
国立	1,444	726	718	1,385	45	14	2	—	4
公立	162,121	83,083	79,038	158,155	2,172	1,794	1,395	57	729
私立	1,667	714	953	1,638	29	—	8	3	1

注) 1 昭和40年度の学級種類別児童数には国立は含まれていない。

2 長期欠席者数は前年度間に30日以上欠席した児童の数である。

なお、平成2年度間以前の30日以上欠席者数については調査していない。

3 帰国児童数の調査は昭和53年度から調査している。

帰国児童数は、1年を超える期間、海外に在留し、前年度間に帰国した児童の数である。

表6 児童数の増減率 — 小学校 —

(単位：%)

市 郡	増 減 率 (対13年度)	市 郡	増 減 率 (対13年度)	市 郡	増 減 率 (対13年度)
総 数	△ 2.7	府中市	△ 12.0	安芸郡	1.6
		三次市	△ 15.3	山県郡	△ 11.5
広島市	1.2	庄原市	△ 14.7	豊田郡	△ 11.3
呉 市	△ 5.2	大竹市	△ 12.5	世羅郡	△ 18.8
竹原市	△ 8.0	東広島市	△ 2.0	神石郡	△ 21.5
三原市	△ 7.0	廿日市市	△ 8.7		
尾道市	△ 9.0	安芸高田市	△ 12.3		
福山市	△ 0.1	江田島市	△ 16.8		

注) 増減率は、平成13年度の市郡の児童数に平成18年5月1日以前に合併した市郡の児童数を加除して算出した児童数と、平成18年度の児童数を比較したものである。

表7 理由別長期欠席者数 — 小学校 —

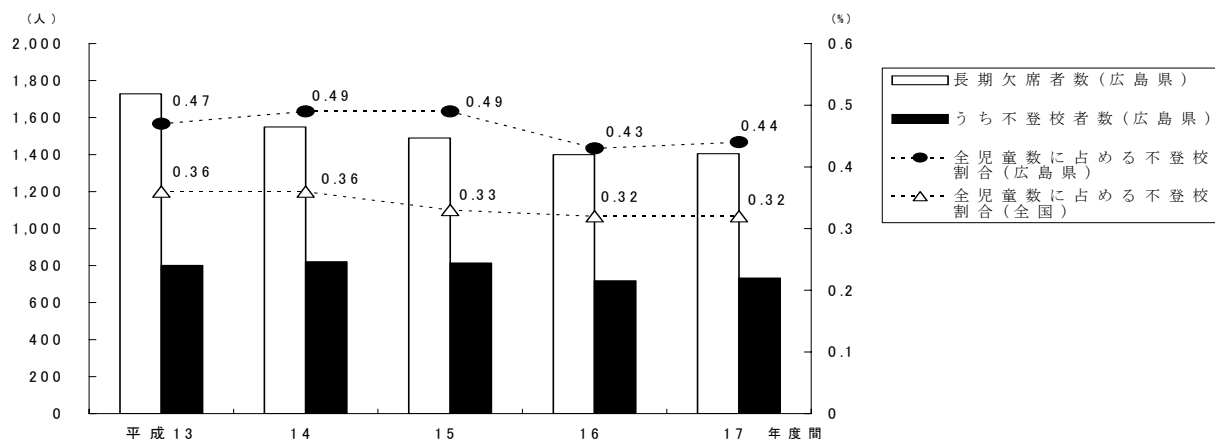
(単位：人，%)

区 分	総 数	病 気 (構成比)	経済的理由 (構成比)	不 登 校 (構成比)	そ の 他 (構成比)
平成 13 年度間	1,729	750 (43.4)	9 (0.5)	801 (46.3)	169 (9.8)
14	1,549	536 (34.6)	2 (0.1)	821 (53.0)	190 (12.3)
15	1,489	495 (33.2)	3 (0.2)	814 (54.7)	177 (11.9)
16	1,400	476 (34.0)	- (0.0)	718 (51.3)	206 (14.7)
17	1,405	451 (32.1)	1 (0.1)	733 (52.2)	220 (15.7)

注) 1 「長期欠席者」とは、当該年度間（4月1日から翌年の3月31日までの間）の1年間に連続又は継続して30日以上欠席した児童をいう。

2 「その他」とは、欠席理由が2つ以上あり主たる理由を特定できない児童、外国での長期滞在のため長期欠席している児童等をいう。

図2 長期欠席者数及び不登校の割合の推移 - 小学校 -



(注) 全児童数に占める不登校割合 = 不登校児童数 / 当該年度の5月1日現在児童数 × 100

(4) 教員数

- ア 教員数（本務者）は9,738人で、前年度より58人（0.6%）減少した。（表8）
 イ 女子教員の占める割合は67.6%（全国62.7%）で、前年度より0.2ポイント上昇した。（表8）
 ウ 本務教員1人当たりの児童数は17.0人（全国17.2人）で、前年度と同じであった。（表8）

表8 教員数（本務者） — 小学校 —

（単位：人，%）

区 分	総 数	男	女	女子教員の割合 （ ）は全国	教員1人当たりの児童数 （ ）は全国
昭和 40 年度	8,265	4,278	3,987	48.2(48.4)	26.2(28.3)
50	9,872	4,127	5,745	58.2(54.8)	23.7(25.0)
60	11,541	4,346	7,195	62.3(56.0)	23.0(24.1)
平成 8	10,548	3,450	7,098	67.3(61.6)	18.0(19.0)
9	10,506	3,407	7,099	67.6(62.0)	17.5(18.7)
10	10,322	3,357	6,965	67.5(62.2)	17.3(18.4)
11	10,201	3,320	6,881	67.5(62.3)	17.1(18.2)
12	10,104	3,300	6,804	67.3(62.3)	17.0(18.1)
13	10,007	3,270	6,737	67.3(62.5)	17.0(17.9)
14	9,951	3,256	6,695	67.3(62.6)	16.9(17.6)
15	10,005	3,252	6,753	67.5(62.7)	16.7(17.5)
16	9,858	3,218	6,640	67.4(62.7)	16.9(17.4)
17	9,796	3,191	6,605	67.4(62.7)	17.0(17.3)
18	9,738	3,156	6,582	67.6(62.7)	17.0(17.2)
国 立	64	42	22	34.4(30.6)	22.6(26.4)
公 立	9,594	3,074	6,520	68.0(62.9)	16.9(17.1)
私 立	80	40	40	50.0(50.3)	20.8(19.2)

2 中 学 校

(1) 学 校 数

- ア 学校数は286校(すべて本校)である。(表9)
 イ 設置者別では、国立4校、公立254校(うち休校中は4校)、私立28校(うち休校中は4校)である。(表9)
 ウ へき地指定の学校数(公立のみ)は24校である。(表9)
 エ 75条の学級のある学校数は185校(64.7%)である。(表9)
 オ 生徒数別学校数では、生徒数100~299人の学校が89校(32.0%)と最も多い。(表10)

表9 学校数・学級数 — 中学校 —

(単位：校，学級)

区 分	学 校 数			へき地等指定 のある学校 (公立のみ)	75条学級 のある 学 校	学 級 数			
	総 数	本 校	分 校			総 数	単 式	複 式	75 条
昭和 40 年度	294	276	18	23	112	3,319	3,177	12	130
50	248	247	1	24	160	2,917	2,704	—	213
60	268	268	—	19	167	3,713	3,499	2	212
平成 8	282	282	—	27	143	3,166	2,963	1	202
9	284	284	—	27	142	3,169	2,962	—	207
10	284	284	—	27	140	3,116	2,906	—	210
11	285	285	—	27	138	3,046	2,830	—	216
12	284	284	—	25	140	2,964	2,748	—	216
13	285	285	—	25	140	2,899	2,682	—	217
14	285	285	—	25	157	2,855	2,606	—	249
15	286	286	—	25	167	2,800	2,537	—	263
16	287	287	—	25	172	2,774	2,494	—	280
17	286	286	—	24	173	2,744	2,460	—	284
18	286	286	—	24	185	2,765	2,458	—	307
国 立	4	4	—	—	1	33	30	—	3
公 立	254	254	—	24	184	2,504	2,200	—	304
私 立	28	28	—	—	—	228	228	—	—

注) 昭和40年度の75条の学級のある学校には国立は含まれていない。

表10 生徒数別学校数 — 中学校 —

(単位：校，人)

区 分	学 校 総 数	0人	1~ 99人	100~ 299人	300~ 499人	500~ 999人	1,000~ 1,499人	1,500人 以上	1校当たり 生 徒 数
昭和 40 年度	294	7	24	101	68	69	18	7	448
50	248	9	30	74	55	58	17	5	441
60	268	6	31	65	40	83	42	1	539
平成 8	282	5	40	76	75	86	—	—	384
9	284	6	40	79	73	84	2	—	373
10	284	7	42	81	73	80	1	—	365
11	285	7	47	82	71	77	1	—	354
12	284	7	46	88	69	73	1	—	343
13	285	7	51	85	74	67	1	—	331
14	285	7	52	87	74	64	1	—	320
15	286	8	56	89	73	60	—	—	312
16	287	7	59	92	71	58	—	—	302
17	286	9	57	92	73	55	—	—	301
18	286	8	62	89	75	52	—	—	299

注) 1 0人とは休校中の学校である。

2 1校当たり生徒数の算出式は次のとおりである。

1校当たり生徒数 = 生徒総数 / (学校総数 - 休校中等の学校数)

(2) 学級数

ア 学級数は2,765学級で、前年度より21学級(0.8%)増加した。

学級種類別では、単式学級2,458学級(0.1%減)、75条の学級307学級(8.1%増)である。(表9)

イ 収容人員別学級数では、生徒数36~40人の学級が929学級(33.6%)と最も多く、生徒数41人以上の学級は113学級で、前年度より13学級(10.3%)減少した。(表11)

表11 収容人員別学級数 — 中学校 —

(単位：学級，%)

区分	学級総数	1~ 20人	21~ 25人	26~ 30人	31~ 35人	36~ 40人	41~ 45人	46人 以上
昭和40年度	3,319	176	50	133	283	625	1,364	688
50	2,917	253	96	112	370	799	1,207	80
60	3,713	254	75	120	179	976	2,020	89
平成8	3,166	276	139	210	807	1,616	69	49
9	3,169	284	134	214	908	1,513	68	48
10	3,116	295	135	225	954	1,397	59	51
11	3,046	312	113	186	973	1,346	65	51
12	2,964	317	121	209	959	1,248	63	47
13	2,899	319	129	212	953	1,178	62	46
14	2,855	362	145	198	910	1,132	62	46
15	2,800	377	136	216	829	1,129	71	42
16	2,774	409	126	230	882	1,010	79	38
17	2,744	402	126	224	924	942	92	34
18	2,765	436	131	239	917	929	77	36
国立	33	3	—	—	—	19	11	—
公立	2,504	420	114	214	888	866	2	—
私立	228	13	17	25	29	44	64	36
(構成比)								
昭和40年度	100.0	5.3	1.5	4.0	8.5	18.8	41.1	20.7
50	100.0	8.7	3.3	3.8	12.7	27.4	41.4	2.7
60	100.0	6.8	2.0	3.2	4.8	26.3	54.4	2.4
平成8	100.0	8.7	4.4	6.6	25.5	51.0	2.2	1.5
9	100.0	9.0	4.2	6.8	28.7	47.7	2.1	1.5
10	100.0	9.5	4.3	7.2	30.6	44.8	1.9	1.6
11	100.0	10.2	3.7	6.1	31.9	44.2	2.1	1.7
12	100.0	10.7	4.1	7.1	32.4	42.1	2.1	1.6
13	100.0	11.0	4.4	7.3	32.9	40.6	2.1	1.6
14	100.0	12.7	5.1	6.9	31.9	39.6	2.2	1.6
15	100.0	13.5	4.9	7.7	29.6	40.3	2.5	1.5
16	100.0	14.7	4.5	8.3	31.8	36.4	2.8	1.4
17	100.0	14.7	4.6	8.2	33.7	34.3	3.4	1.2
18	100.0	15.8	4.7	8.6	33.2	33.6	2.8	1.3

(3) 生徒数

ア 生徒数は83,088人で、前年度より416人(0.5%)減少し、昭和63年度以降減少を続けている。(表12)

イ 5年前(平成13年度)と比較すると、県全体で9.7%減少している。

市郡別で増加しているのは東広島市(1.1%増)のみで、他の市郡は減少している。

減少の割合が特に大きいのは庄原市(26.0%減)、江田島市(22.3%減)、世羅郡(19.9%減)等である。(表13)

ウ 学年別では、1学年27,539人、2学年27,629人、3学年27,920人である。

(統計表15)

エ 男女別では、男子42,703人、女子40,385人で、男子が女子を2,318人上回っている。

(表12)

オ 帰国生徒数(平成17年度間)は34人、外国人生徒数は391人である。(表12)

カ 長期欠席者数(平成17年度間)は3,089人で、前年度より8人(0.3%)増加した。

(表12)

理由別では、病気333人(10.8%)、経済的理由7人(0.2%)、不登校2,488人(80.5%)、その他261人(8.4%)である。(表14)

全生徒数に占める不登校生徒の割合は2.98%(全国2.75%)で、前年度間より0.14ポイント低下した。(図3)

表12 生徒数 — 中学校 —

(単位：人)

区分	総数	性別		学級種類別			長期欠席者数30日以上	帰国生徒数	外国人生徒数
		男	女	単式	複式	75条			
昭和40年度	131,829	67,593	64,236	129,175	160	1,138			967
50	105,294	53,549	51,745	104,072	—	1,222			459
60	141,266	71,923	69,343	140,227	14	1,025		28	757
平成8	104,264	53,368	50,896	103,707	8	549	2,292	36	625
9	103,726	53,035	50,691	103,156	—	570	2,594	53	672
10	101,072	51,738	49,334	100,495	—	577	3,029	36	698
11	98,472	50,567	47,905	97,891	—	581	3,107	37	666
12	94,874	48,678	46,196	94,325	—	549	3,451	41	619
13	92,020	47,086	44,934	91,461	—	559	3,422	44	617
14	88,907	45,477	43,430	88,330	—	577	3,423	44	552
15	86,620	44,190	42,430	86,021	—	599	3,396	50	468
16	84,643	43,391	41,252	83,964	—	679	3,263	41	477
17	83,504	42,748	40,756	82,863	—	641	3,081	26	403
18	83,088	42,703	40,385	82,375	—	713	3,089	34	391
国立	1,232	614	618	1,208	—	24	3	—	5
公立	73,406	37,960	35,446	72,717	—	689	2,929	23	367
私立	8,450	4,129	4,321	8,450	—	—	157	11	19

注) 1 昭和40年度の学級種類別生徒数には国立は含まれていない。

2 長期欠席者数は前年度間に30日以上欠席した生徒の数である。

なお、平成2年度間以前の30日以上欠席者数については調査していない。

3 帰国生徒数の調査は昭和53年度から調査している。

帰国生徒数は、1年を超える期間、海外に在留し、前年度間に帰国した生徒の数である。

表13 生徒数の増減率 — 中学校 —

(単位：%)

市 郡	増 減 率 (対13年度)	市 郡	増 減 率 (対13年度)	市 郡	増 減 率 (対13年度)
総 数	△ 9.7	府中市	△ 18.4	安芸郡	△ 8.1
		三次市	△ 12.4	山県郡	△ 14.4
広島市	△ 8.5	庄原市	△ 26.0	豊田郡	△ 6.2
呉 市	△ 7.5	大竹市	△ 14.3	世羅郡	△ 19.9
竹原市	△ 16.8	東広島市	1.1	神石郡	△ 18.7
三原市	△ 16.5	廿日市市	△ 11.0		
尾道市	△ 13.9	安芸高田市	△ 14.8		
福山市	△ 9.7	江田島市	△ 22.3		

注) 増減率は、平成13年度の市郡の生徒数に平成18年5月1日以前に合併した市郡の生徒数を加除して算出した生徒数と、平成18年度の生徒数を比較したものである。

表14 理由別長期欠席者数 — 中学校 —

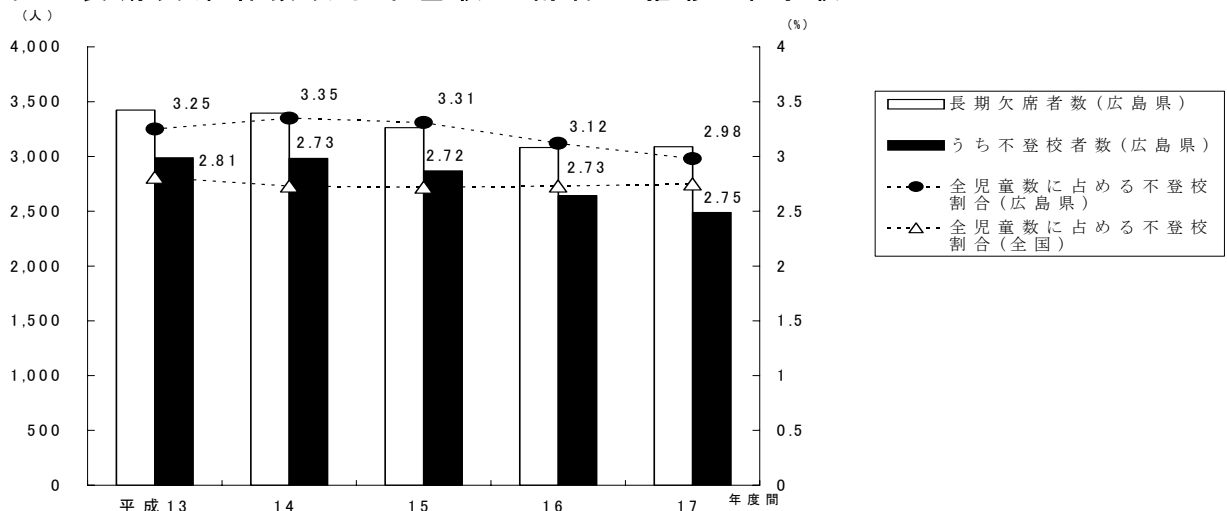
(単位：人，%)

区 分	総 数	病 気 (構成比)	経済的理由 (構成比)	不 登 校 (構成比)	そ の 他 (構成比)
平成 13 年度間	3,423	243 (7.1)	8 (0.2)	2,988 (87.3)	184 (5.4)
14	3,396	241 (7.1)	12 (0.4)	2,982 (87.8)	161 (4.7)
15	3,263	229 (7.0)	4 (0.1)	2,868 (87.9)	162 (5.0)
16	3,081	251 (8.1)	4 (0.1)	2,642 (85.8)	184 (6.0)
17	3,089	333 (10.8)	7 (0.2)	2,488 (80.5)	261 (8.4)

注) 1 「長期欠席者」とは、当該年度間（4月1日から翌年の3月31日までの間）の1年間に連続又は継続して30日以上欠席した生徒をいう。

2 「その他」とは、欠席理由が2つ以上あり主たる理由を特定できない生徒、外国での長期滞在のため長期欠席している生徒等をいう。

図3 長期欠席者数及び不登校の割合の推移-中学校-



(注) 全生徒数に占める不登校割合 = 不登校生徒数 / 当該年度の5月1日現在生徒数 × 100

(4) 教員数

- ア 教員数(本務者)は5,622人で、前年度より96人(1.7%)減少した。(表15)
 イ 女子教員の占める割合は41.6%(全国41.2%)で、前年度より0.3ポイント上昇した。
 (表15)
 ウ 本務教員1人当たりの生徒数は14.8人(全国14.5人)で、前年度より0.2ポイント上昇した。
 (表15)

表15 教員数(本務者) — 中学校 —

(単位:人,%)

区分	総数	男	女	女子教員の割合 ()は全国	教員1人当たりの生徒数 ()は全国
昭和 40年度	5,457	4,026	1,431	26.2(25.3)	24.2(25.1)
50	5,246	3,691	1,555	29.6(29.4)	20.1(20.3)
60	6,763	4,387	2,376	35.1(33.9)	20.9(21.0)
平成 8	6,372	3,792	2,580	40.5(39.8)	16.4(16.7)
9	6,425	3,784	2,641	41.1(40.2)	16.1(16.6)
10	6,308	3,709	2,599	41.2(40.5)	16.0(16.4)
11	6,253	3,676	2,577	41.2(40.6)	15.7(16.2)
12	6,113	3,588	2,525	41.3(40.5)	15.5(15.9)
13	5,997	3,521	2,476	41.3(40.6)	15.3(15.6)
14	5,902	3,474	2,428	41.1(40.7)	15.1(15.2)
15	5,802	3,412	2,390	41.2(40.9)	14.9(14.9)
16	5,803	3,383	2,420	41.7(41.0)	14.6(14.7)
17	5,718	3,359	2,359	41.3(41.0)	14.6(14.6)
18	5,622	3,283	2,339	41.6(41.2)	14.8(14.5)
国立	57	38	19	33.3(27.8)	21.6(20.3)
公立	5,072	2,933	2,139	42.2(41.5)	14.5(14.3)
私立	493	312	181	36.7(36.7)	17.1(18.1)

3 高等学校

A 全日制

(1) 学校数

ア 学校数は135校（本校133校，分校2校）である。（表16）

イ 設置者別では，国立2校，公立97校，私立36校である。（表16）

表16 全日制の学校数・生徒数・教員数 — 高等学校 —

（単位：校，人）

区 分	学 校 数			生 徒 数			教員数（本務者）		
	総数	本校	分校	総 数	男	女	総数	男	女
昭和 40 年度	124	101	23	128,661	64,893	63,768	4,957	4,087	870
50	133	114	19	99,969	50,346	49,623	5,232	4,372	860
60	140	134	6	117,265	58,914	58,351	6,331	5,145	1,186
平成 8	139	135	4	102,694	51,661	51,033	6,692	5,030	1,662
9	139	135	4	98,627	49,538	49,089	6,574	4,892	1,682
10	137	133	4	97,114	48,843	48,271	6,548	4,809	1,739
11	136	132	4	94,913	47,543	47,370	6,496	4,738	1,758
12	136	132	4	93,553	46,890	46,663	6,461	4,699	1,762
13	136	132	4	90,191	45,312	44,879	6,325	4,565	1,760
14	136	132	4	87,246	43,986	43,260	6,135	4,393	1,742
15	137	134	3	84,203	42,384	41,819	5,979	4,277	1,702
16	137	134	3	81,932	41,165	40,767	5,911	4,201	1,710
17	136	134	2	79,292	39,921	39,371	5,705	4,076	1,629
18	135	133	2	76,908	38,496	38,412	5,565	3,969	1,596
国 立	2	2	—	1,224	677	547	88	69	19
公 立	97	95	2	51,610	24,960	26,650	4,065	2,821	1,244
私 立	36	36	—	24,074	12,859	11,215	1,412	1,079	333

注) この表には，本科及び専攻科を含む。

(2) 生徒数

ア 生徒数（専攻科を含む。）は76,908人（男子38,496人，女子38,412人）で，前年度より2,384人（3.0%）減少した。（表16）

イ 本科の学科別生徒数は，普通科が56,062人（73.0%），総合学科7,017人（9.1%），工業科5,841人（7.6%），商業科4,493人（5.8%），家庭科760人（1.0%）等である。

（表17及び図4）

ウ 専攻科の生徒数は69人である。（統計表24）

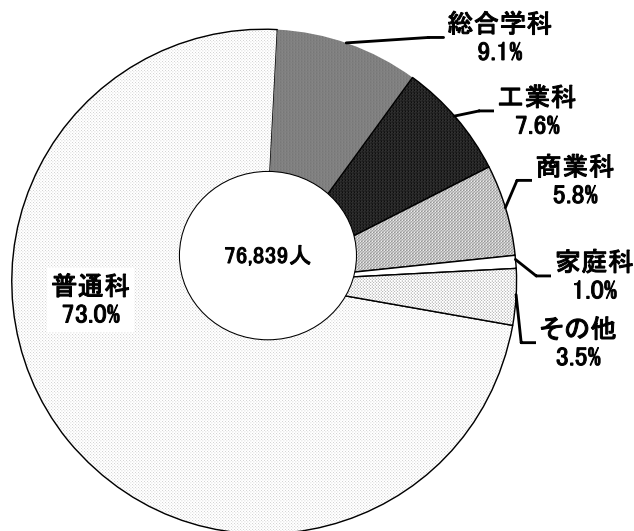
表 1 7 全日制の学科別生徒数割合（本科） — 高等学校 —

(単位：%，人)

区 分	総 数	普 通	商 業	工 業	家 庭	総 合	そ の 他
昭和 40 年度	100.0	53.6	17.6	17.1	8.6	—	3.1
50	100.0	63.7	13.7	14.2	5.9	—	2.7
60	100.0	71.5	11.5	10.7	3.9	—	2.5
平成 8	100.0	75.3	8.9	9.1	2.6	0.6	3.3
9	100.0	75.6	8.2	8.8	2.6	1.4	3.5
10	100.0	74.6	7.4	8.2	2.2	4.2	3.4
11	100.0	72.9	6.9	8.0	1.7	7.0	3.4
12	100.0	71.8	6.6	7.8	1.4	9.1	3.3
13	100.0	71.7	6.5	7.8	1.3	9.3	3.4
14	100.0	72.1	6.6	7.7	1.3	9.0	3.3
15	100.0	72.5	6.4	7.6	1.2	9.0	3.3
16	100.0	72.7	6.4	7.5	1.1	9.0	3.3
17	100.0	73.1	5.9	7.5	1.0	9.1	3.4
18	100.0	73.0	5.8	7.6	1.0	9.1	3.5
生徒数	76,839	56,062	4,493	5,841	760	7,017	2,666

注) 総合学科は平成7年度に設置された。

図4 18年度全日制の学科別生徒割合(本科)



(3) 教 員 数

ア 教員数（本務者）は5,565人で、前年度より140人（2.5%）減少した。（表16）

イ 女子教員の占める割合は28.7%で、前年度より0.1ポイント上昇した。（表16）

B 定 時 制

(1) 学 校 数

ア 学校数は25校（本校24校，分校1校）である。（うち全日制との併置校21校，定時制のみ4校）（表18，統計表24）

イ 設置者別では，公立23校，私立2校である。（表18）

(2) 生 徒 数

ア 生徒数は2,455人（男子1,529人，女子926人）で，前年度より28人（1.1%）減少した。（表18）

イ 学科別では，普通科が1,873人（76.3%），工業科435人（17.7%），商業科147人（6.0%）である。（統計表26）

(3) 教 員 数

教員数（本務者）は311人（男子223人，女子88人）で，前年度と同数である。（表18）

表18 定時制の学校数・生徒数・教員数 — 高等学校 —

（単位：校，人）

区 分	学 校 数			生 徒 数			教員数（本務者）		
	総数	本校	分校	総 数	男	女	総数	男	女
昭和 40 年度	63	33	30	10,897	6,828	4,069	478	429	49
50	34	32	2	3,842	2,180	1,662	389	329	60
60	31	29	2	3,358	2,239	1,119	350	279	71
平成 8	31	29	2	2,991	2,091	900	398	303	95
9	31	29	2	2,882	2,015	867	403	302	101
10	31	29	2	2,969	2,040	929	406	304	102
11	31	29	2	3,176	2,216	960	406	301	105
12	31	29	2	3,308	2,278	1,030	405	296	109
13	31	29	2	3,072	2,075	997	397	287	110
14	31	29	2	3,049	2,041	1,008	377	273	104
15	28	26	2	2,889	1,892	997	346	250	96
16	26	25	1	2,635	1,680	955	322	238	84
17	25	24	1	2,483	1,559	924	311	226	85
18	25	24	1	2,455	1,529	926	311	223	88
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	23	22	1	2,455	1,529	926	311	223	88
私 立	2	2	—	—	—	—	—	—	—

C 通 信 制

(1) 学 校 数

- ア 学校数は7校（本校6校，分校1校）である。（うち全日制との併置校1校）（表19）
- イ 設置者別では，公立2校，私立5校である。（統計表24）

(2) 生 徒 数

- ア 生徒数は4,512人（男子2,427人，女子2,085人）で，前年度より169人（3.6%）減少した。（図5，表19）
- イ 学科別では，普通科が4,262人（94.5%），その他の学科が250人（5.5%）である。（統計表26）

(3) 教 員 数

教員数は本務者76人，兼務者108人（校内83人，協力校等25人）である。（表19）

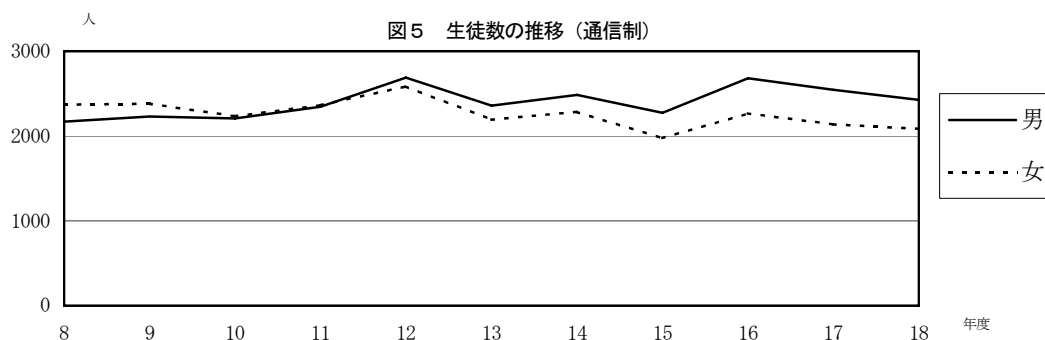


表19 通信制の学校数・生徒数・教員数 — 高等学校 —

(単位：校，人)

区 分	学校数			生 徒 数			教 員 数					
	独立校	併置校	協力校	総 数	男	女	本 務 者			兼 務 者		
							総数	男	女	総数	男	女
昭和 40年度	—	2	24	3,057	1,904	1,153	32	28	4	83	79	4
50	—	2	21	3,284	1,735	1,549	45	37	8	49	47	2
60	—	2	16	4,141	1,892	2,249	56	42	14	52	36	16
平成 8	2	—	20	4,544	2,172	2,372	70	52	18	48	37	11
9	2	—	19	4,611	2,231	2,380	72	49	23	46	35	11
10	2	—	18	4,443	2,209	2,234	72	45	27	43	30	13
11	2	—	20	4,708	2,345	2,363	74	45	29	48	32	16
12	4	1	21	5,276	2,690	2,586	97	63	34	57	37	20
13	4	1	20	4,550	2,359	2,191	93	63	30	60	35	25
14	5	1	15	4,771	2,484	2,287	86	58	28	65	38	27
15	5	1	13	4,247	2,274	1,973	76	55	21	50	27	23
16	6	1	17	4,948	2,680	2,268	87	59	28	78	34	44
17	6	1	23	4,681	2,543	2,138	83	58	25	113	51	62
18	6	1	23	4,512	2,427	2,085	76	52	24	108	46	62

注) 教員数兼務者には校外協力校の兼務者を含む。

4 盲学校・ろう学校・養護学校

(1) 学校数

学校数は、盲学校1校、ろう学校3校（うち分校1校）、養護学校13校である。（表20）

(2) 在学者数

在学者数は、盲学校83人（男子44人、女子39人）、ろう学校112人（男子66人、女子46人）、養護学校1,443人（男子931人、女子512人）である。（表20,統計表36）

(3) 教員数

教員数（本務者）は、盲学校73人、ろう学校86人、養護学校947人である。（表20）

表20 学校数・在学者数・教員数 — 盲学校・ろう学校・養護学校 —

（単位：校、人）

区 分	盲 学 校			ろ う 学 校			養 護 学 校		
	学校数	在 学 者 数	教員数 (本務者)	学校数	在 学 者 数	教員数 (本務者)	学校数	在 学 者 数	教員数 (本務者)
昭和 40 年度	1	193	46	3	475	102	4	317	70
50	1	189	57	3	263	116	5	686	256
60	1	140	77	3	190	138	12	1,715	896
平成 8	1	80	77	3	90	107	13	1,067	1,047
9	1	72	73	3	72	106	13	1,029	1,036
10	1	76	77	3	74	97	13	1,008	1,023
11	1	71	74	3	76	93	13	1,007	996
12	1	68	68	3	77	86	13	1,063	953
13	1	65	62	3	81	83	13	1,117	930
14	1	63	67	3	87	77	13	1,169	898
15	1	72	67	3	93	74	13	1,202	914
16	1	69	66	3	98	80	13	1,278	922
17	1	78	72	3	101	77	13	1,346	941
18	1	83	73	3	112	86	13	1,443	947

5 幼稚園

(1) 幼稚園数

ア 幼稚園数は337園（本園334園，分園3園）である。（表21）

イ 設置者別では，国立2園，公立123園（うち休園中17園），私立212園（うち休園中10園）で，私立が全体の約6割以上を占めている。（表21）

私立の設置者別では，学校法人立197園（92.9%），宗教法人立8園（3.8%）個人立7園（3.3%）である。（統計表45）

ウ 園児数別では，園児数1～50人の幼稚園が89園（26.4%）で最も多い。

1園当たりの園児数は116人で，私立の1園当たりの園児数は公立の約3倍である。

（表22）

表21 幼稚園数・学級数・園児数・教員数 — 幼稚園 —

（単位：園，学級，人）

区 分	園 数	学級数	園 児 数				教員数 (本務者)	教員(本務者) 1人当たりの 園児数
			総 数	3 歳	4 歳	5 歳		
昭和 40 年度	225	894	28,684	2,204	11,179	15,301	1,182	24.3
50	313	1,639	53,039	5,337	21,889	25,813	2,100	25.3
60	377	1,678	46,586	6,211	18,597	21,778	2,378	19.6
平成 8	368	1,586	39,326	8,725	14,584	16,017	2,311	17.0
9	364	1,581	39,077	8,891	14,462	15,724	2,276	17.2
10	359	1,577	38,804	9,115	14,176	15,513	2,293	16.9
11	356	1,572	38,271	8,727	14,353	15,191	2,245	17.0
12	348	1,572	37,863	8,952	13,728	15,183	2,250	16.8
13	343	1,580	37,203	9,118	13,651	14,434	2,232	16.7
14	342	1,576	36,971	9,293	13,394	14,284	2,276	16.2
15	343	1,588	36,831	9,209	13,485	14,137	2,288	16.1
16	340	1,572	36,236	9,355	12,845	14,036	2,317	15.6
17	341	1,584	35,977	9,676	12,845	13,456	2,344	15.3
18	337	1,565	35,949	9,624	13,023	13,302	2,326	15.5
国 立	2	8	249	46	100	103	14	17.8
公 立	123	257	5,102	338	2,116	2,648	413	12.4
私 立	212	1,300	30,598	9,240	10,807	10,551	1,899	16.1

表22 園児数別園数 — 幼稚園 —

（単位：園，人）

区 分	幼稚園 総 数	0人	1～ 50人	51～ 100人	101～ 150人	151～ 200人	201～ 250人	251～ 300人	301～ 400人	401人 以上	1園当た り園児数
		昭和 40 年度	225	—	45	60	43	38	19	10	7
50	313	—	45	58	61	45	41	23	22	18	169
60	377	4	88	101	67	47	32	18	14	6	125
平成 8	367	18	127	76	44	40	27	14	18	3	112
9	364	21	120	74	45	45	23	15	17	4	114
10	359	23	113	70	49	47	22	15	14	6	115
11	356	27	107	68	51	50	21	14	12	6	116
12	348	23	103	65	55	49	22	18	7	6	117
13	343	20	104	73	48	47	21	13	12	5	115
14	342	23	105	68	46	43	26	16	11	4	116
15	343	27	102	66	50	47	18	17	12	4	117
16	340	27	101	69	46	45	23	14	11	4	116
17	341	28	97	73	49	43	22	17	7	5	115
18	337	28	89	80	46	38	31	12	8	5	116
国 立	2	—	—	1	—	1	—	—	—	—	125
公 立	123	17	63	29	12	1	1	—	—	—	48
私 立	212	11	26	50	34	36	30	12	8	5	152

注) 1園当たり園児数の算出式は次のとおりである。

1園当たり園児数 = 園児総数 / (幼稚園総数 - 休園中の幼稚園数)

(2) 園児数

- ア 園児数は35,949人(男子18,270人,女子17,679人)で,前年度より28人(0.1%)減少し,平成元年度以降連続して減少している。(表21,統計表40)
- イ 設置者別では,国立249人,公立5,102人,私立30,598人で,私立が全体の8割以上を占めている。(表21)
- ウ 入園児数は13,842人で,前年度より262人(1.9%)減少した。
年齢別では,3歳児8,857人(64.0%),4歳児3,909人(28.2%),5歳児1,076人(7.8%)である。(表23)
- エ 前年度の修了者数は13,574人,就園率は50.3%(全国57.7%)で,前年度より0.6ポイント低下した。(表23)

表23 年齢別入園児数・修了者数・就園率 — 幼稚園 —

(単位:人,%)

区分	入園児数				修了者数	就園率
	総数	3歳児	4歳児	5歳児		
昭和40年度	16,916	2,204	9,193	5,519	14,816	41.6
50	29,785	5,337	17,261	7,187	25,382	57.1
60	22,664	6,211	12,773	3,680	23,093	58.3
平成8	17,134	8,725	6,381	2,028	16,557	56.8
9	17,029	8,891	6,238	1,900	15,952	56.0
10	16,648	9,115	5,694	1,839	15,705	55.4
11	16,080	8,727	5,692	1,661	15,385	54.8
12	15,960	8,952	5,432	1,576	15,132	54.3
13	15,328	8,806	5,107	1,415	15,177	53.3
14	15,027	8,947	4,777	1,303	14,457	52.6
15	14,871	8,795	4,623	1,453	14,371	51.7
16	13,953	8,783	4,050	1,120	14,141	51.2
17	14,104	9,030	3,957	1,117	14,054	50.9
18	13,842	8,857	3,909	1,076	13,574	50.3

注) 就園率=幼稚園修了者数/本年度小学校1学年児童数×100

(3) 教員数

- ア 教員数(本務者)は2,326人(男子148人,女子2,178人)で,前年度より18人(0.8%)減少した。
女子教員の割合は93.6%である。(表21,統計表40)
- イ 本務教員1人当たりの園児数は15.5人である。(表21)

6 専修学校

(1) 学校数

ア 学校数は89校である。(表24)

イ 設置者別では、国立2校、公立2校、私立85校である。(表24)

(2) 学科数

学科数は253学科(昼間241学科、その他12学科)である。(表24、統計表46)

(3) 生徒数

ア 生徒数は15,855人(男子6,495人、女子9,360人)で、前年度より666人(4.0%)減少、2年連続減少している。(表24)

イ 課程別では、高等課程1,664人(10.5%)、専門課程14,108人(89.0%)、一般課程83人(0.5%)である。(表25)

ウ 学科別では、医療関係5,048人(31.8%)、工業関係2,265人(14.3%)、文化・教養関係2,106人(13.3%)、衛生関係1,938人(12.2%)、教育社会福祉関係1,933人(12.2%)、商業実務関係1,910人(12.0%)等となっている。(表25)

エ 学科別・男女別では、男子は工業関係(29.5%)、女子は医療関係(37.8%)が最も多い。(表25、図7)

表24 学校数・学科数・生徒数・教員数 — 専修学校 —

(単位：校、学科、人)

区 分	学校数	学科数	生 徒 数			教員数(本務者)		
			総 数	男	女	総 数	男	女
昭和 51 年度	16	42	2,181	301	1,880	122	30	92
60	89	253	10,610	2,239	8,371	585	161	424
平成 8	98	267	21,378	10,662	10,716	973	460	513
9	98	281	20,227	9,899	10,328	1,044	503	541
10	98	270	18,394	8,798	9,596	1,001	452	549
11	98	261	16,145	6,973	9,172	967	428	539
12	99	258	15,822	6,599	9,223	986	437	549
13	99	267	16,461	6,834	9,627	984	438	546
14	97	261	15,766	6,398	9,368	977	443	534
15	96	247	16,535	6,751	9,784	991	432	559
16	92	250	16,915	7,042	9,873	1,000	436	564
17	91	239	16,521	6,948	9,573	995	452	543
18	89	253	15,855	6,495	9,360	978	447	531
国 立	2	-	-	-	-	-	-	-
公 立	2	4	572	77	495	60	4	56
私 立	85	249	15,283	6,418	8,865	918	443	475

注) 専修学校制度は昭和51年度に発足した。

図6 専修学校・各種学校の生徒数の推移

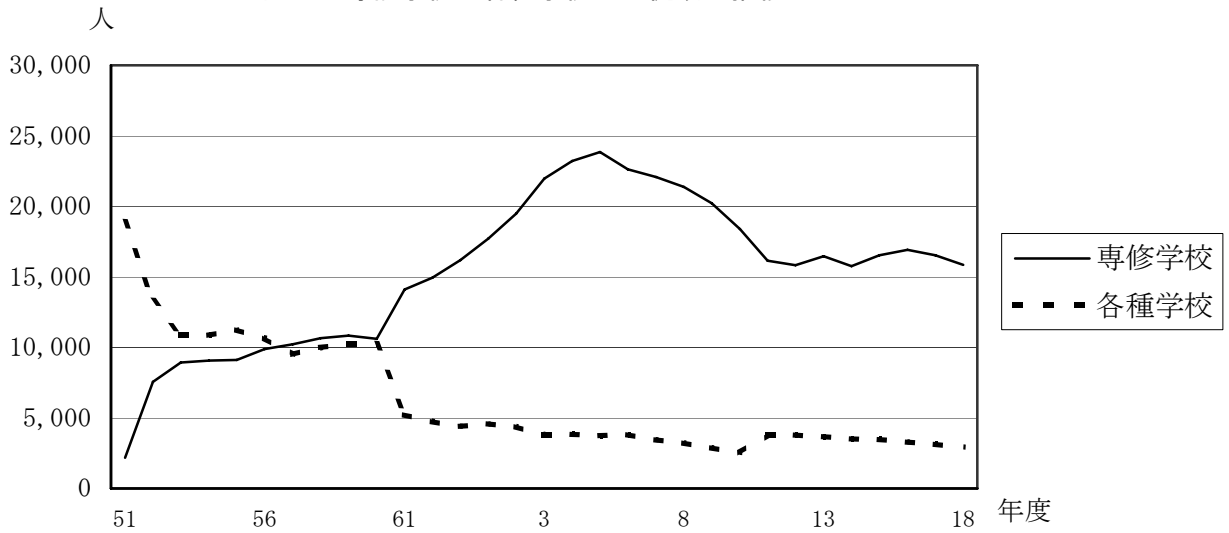
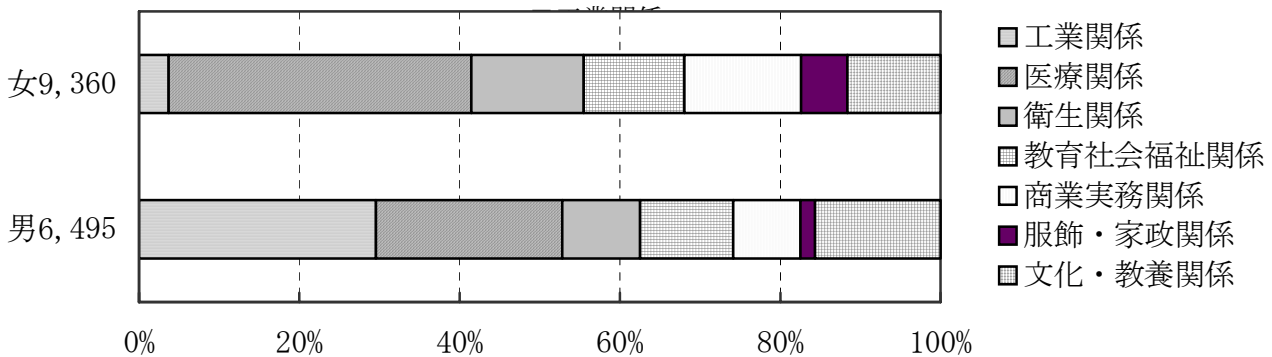


表25 課程別学科別生徒数 — 専修学校 —

(単位：人)

区分	総数			高等課程			専門課程			一般課程		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
[総数]	15,855	6,495	9,360	1,664	518	1,146	14,108	5,929	8,179	83	48	35
工業関係	2,265	1,919	346	—	—	—	2,265	1,919	346	—	—	—
医療関係	5,048	1,512	3,536	981	201	780	4,067	1,311	2,756	—	—	—
衛生関係	1,938	628	1,310	28	15	13	1,827	565	1,262	83	48	35
教育社会福祉関係	1,933	756	1,177	88	40	48	1,845	716	1,129	—	—	—
商業実務関係	1,910	546	1,364	53	37	16	1,857	509	1,348	—	—	—
服飾・家政関係	655	117	538	174	19	155	481	98	383	—	—	—
文化・教養関係	2,106	1,017	1,089	340	206	134	1,766	811	955	—	—	—

図7 学科別生徒割合



(4) 卒業者数（前年度間）

ア 卒業者数は6,775人で、うち就職している者の割合は79.1%である。

学科別就職者数割合では、教育社会福祉関係が88.6%と最も高く、次いで衛生関係87.2%となっている。（表26）

イ 就職者のうち関係分野に就職した者の割合は89.8%で、特に医療関係（99.3%）、衛生関係（95.9%）、教育社会福祉関係（94.7%）の割合が高くなっている。（表26）

表26 学科別卒業者数 — 専修学校 —

（単位：人，%）

区 分	卒業者総数 ①	総数のうち 就 職 者 ②	②/①×100	就職者のうち関係 分野に就職した者 ③	③/②×100
〔 総 数 〕	6,775	5,358	79.1	4,809	89.8
工 業 関 係	1,064	914	85.9	701	76.7
医 療 関 係	1,669	1,353	81.1	1,344	99.3
衛 生 関 係	930	811	87.2	778	95.9
教育社会福祉関係	921	816	88.6	773	94.7
商 業 実 務 関 係	908	726	80.0	611	84.2
服 飾 ・ 家 政 関 係	326	147	45.1	133	90.5
文 化 ・ 教 養 関 係	957	591	61.8	469	79.4

7 各種学校

(1) 学校数

学校数は37校(全て私立)である。(表27)

(2) 課程数

課程数は52課程である(表27)

(3) 生徒数

ア 生徒数は2,927人(男子1,827人,女子1,100人)で,前年度より204人(6.5%)減少,平成12年度以降連続して減少している。(表27)

イ 課程別では,男子は予備校が1,342人(73.5%),外国人学校207人(11.3%)等となっている。

女子は予備校が405人(36.8%),外国人学校212人(19.3%)准看護181人(16.5%),等となっている。(統計表50)

表27 学校数・課程数・生徒数・教員数 — 各種学校 —

(単位:校,課程,人)

区分	学校数	課程数	生徒数			教員数(本務者)		
			総数	男	女	総数	男	女
昭和40年度	170	356	23,815	3,433	20,382	758	136	622
50	178	306	21,110	6,616	14,494	758	198	560
60	67	82	10,278	6,799	3,479	243	122	121
平成8	43	82	3,229	1,867	1,362	174	79	95
9	40	69	2,884	1,637	1,247	169	88	81
10	39	65	2,545	1,419	1,126	167	90	77
11	37	63	3,811	2,404	1,407	185	109	76
12	38	63	3,780	2,367	1,413	176	101	75
13	37	64	3,681	2,317	1,364	180	100	80
14	36	63	3,508	2,141	1,367	184	101	83
15	37	61	3,479	2,143	1,336	180	93	87
16	35	59	3,289	2,019	1,270	179	91	88
17	37	55	3,131	1,898	1,233	187	95	92
18	37	52	2,927	1,827	1,100	172	90	82

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数

ア 卒業生総数は 27,941 人（男子 14,145 人，女子 13,796 人）で，前年度より 686 人（2.4%）減少した。（表 28）

イ 進路別内訳では，進学者 27,227 人（うち就職している者 23 人），専修学校等入学者 229 人，就職者 174 人，左記以外の者・死亡・不詳の者 311 人である。（表 28）

表 28 進路別卒業生数 — 中学校卒業生 —

(単位：人，%)

区 分	卒業生数 (A+B+C+D)			A 進 学 者	B 専修学 校等 入学者	C 就 職 者	D 左記以外 の者・死亡 ・不詳の者	A の うち 就職者	B の うち 就職者	進 学 率	就 職 率
	総数	男	女								
昭和 40 年度	53,939	27,613	26,326	44,947	—	7,704	1,288	1,679	—	83.3	17.4
50	35,564	18,251	17,313	34,617	—	487	460	318	—	97.3	2.3
60	43,360	22,193	21,167	41,865	599	591	305	301	9	96.6	2.1
平成 8	36,161	18,594	17,567	35,489	299	212	161	50	2	98.1	0.7
9	34,286	17,612	16,674	33,676	238	182	190	37	4	98.2	0.7
10	35,363	18,149	17,214	34,636	285	232	210	61	1	97.9	0.8
11	34,331	17,468	16,863	33,488	341	208	294	28	1	97.5	0.7
12	33,811	17,363	16,448	32,964	359	191	297	34	2	97.5	0.7
13	32,652	16,814	15,838	31,757	372	213	310	24	2	97.3	0.7
14	31,620	16,267	15,353	30,701	339	178	402	45	—	97.1	0.7
15	30,231	15,485	14,746	29,350	333	170	378	33	—	97.1	0.7
16	29,896	15,255	14,641	29,070	285	170	371	25	—	97.2	0.7
17	28,627	14,724	13,903	27,908	269	146	304	13	—	97.5	0.6
18	27,941	14,145	13,796	27,227	229	174	311	23	—	97.4	0.7
国 立	402	199	203	399	1	—	2	—	—	99.3	—
公 立	24,778	12,616	12,162	24,071	226	174	307	23	—	97.1	0.8
私 立	2,761	1,330	1,431	2,757	2	—	2	—	—	99.9	—

注) 1 この表は，前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

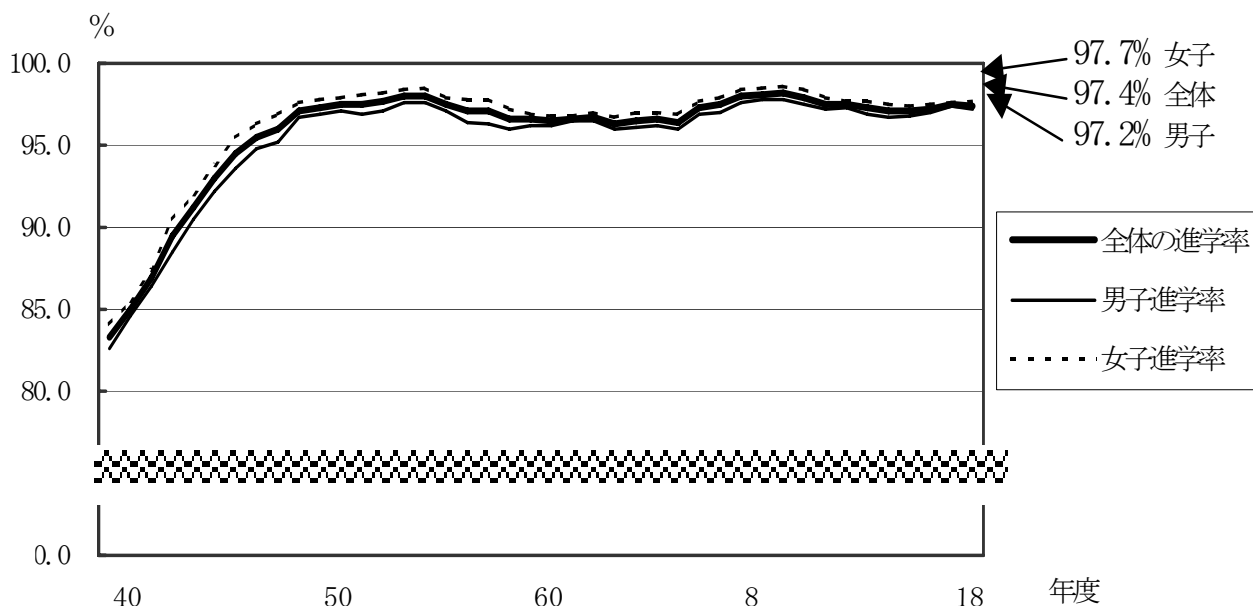
2 昭和40年度及び50年度の「専修学校等入学者」は「左記以外の者・死亡・不詳の者」に含めている。

(2) 進学者数

ア 進学者（就職しながら進学した者を含む。）は 27,227 人（男子 13,747 人，女子 13,480 人）で，前年より 681 人（2.4%）減少した。（表 28，統計表 53）

イ 進学率は 97.4%（全国 97.7%）で，前年度より 0.1 ポイント低下した。（表 28，図 8）

図8 進学率の推移 — 中学校卒業者 —



(3) 専修学校等入学者数

ア 専修学校等入学者（就職しながら入学した者を含む。）は229人（男子102人，女子127人）で，前年度より40人（14.9%）減少した。（表29）

イ 専修学校等入学率は0.8%で，前年度より0.1ポイント低下した。（表28）

ウ 専修学校等入学者の内訳では，専修学校200人（87.3%），各種学校17人（7.4%），公共職業能力開発施設等12人（5.2%）となっている。（表29）

表29 専修学校等入学者の内訳 — 中学校卒業者 —

(単位：人，%)

区分	総数			専修学校			各種学校			公共職業能力開発施設等		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和60年度	599	281	318	267	66	201	153	46	107	179	169	10
平成8年度	299	148	151	239	105	134	29	16	13	31	27	4
9年度	238	124	114	200	101	99	22	9	13	16	14	2
10年度	285	148	137	233	120	113	29	9	20	23	19	4
11年度	341	170	171	285	140	145	38	15	23	18	15	3
12年度	359	173	186	308	135	173	28	18	10	23	20	3
13年度	372	183	189	329	153	176	24	12	12	19	18	1
14年度	339	158	181	298	141	157	26	4	22	15	13	2
15年度	333	161	172	292	141	151	34	13	21	7	7	—
16年度	285	119	166	251	105	146	28	8	20	6	6	—
17年度	269	124	145	245	110	135	19	10	9	5	4	1
18年度	229	102	127	200	82	118	17	9	8	12	11	1
構成比	100.0	100.0	100.0	87.3	80.4	92.9	7.4	8.8	6.3	5.2	10.8	0.8

注) 1 この表は，前年度間の卒業者の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

2 平成10年度以前の数字は「公共職業訓練施設等入学者」の人数である。

(4) 就 職 者 数

ア 就職者数(就職しながら進学または入学した者を含む。)は197人(男子143人,女子54人)で,前年度より38人(23.9%)増加した。(表28,統計表58)

イ 就職率(卒業生総数に占める就職者の割合)は0.7%(全国0.7%)で,前年度より0.1ポイント上昇している。

男女別では,男子1.0%,女子0.4%で,男子が女子を0.6ポイント上回っている。

(表28,統計表53)

ウ 産業別では,第一次産業9人(4.6%),第二次産業102人(51.8%),第三次産業82人(41.6%)である。(表30)

エ 県内就職者は184人(93.4%),県外就職者13人(6.6%)である。(表30)

表30 産業別・県内県外別就職者の割合 — 中学校卒業生 —

(単位:人,%)

区 分	就職者総数 (実 数)	産 業 分 類				県 内 就職率	県 外 就職率
		第一次	第二次	第三次	分類不能		
昭和 40 年度	9,383	1.2	69.6	25.4	3.8	81.8	18.2
50	805	2.0	56.0	39.1	2.9	88.6	11.4
60	901	2.9	53.9	41.0	2.2	90.3	9.7
平成 8	264	3.8	56.1	34.8	5.3	90.5	9.5
9	223	3.1	58.7	36.3	1.8	91.0	9.0
10	294	4.4	59.2	29.6	6.8	93.5	6.5
11	237	4.6	47.7	42.2	5.5	94.1	5.9
12	227	3.1	59.9	26.0	11.0	96.5	3.5
13	239	1.7	49.4	42.7	6.3	97.1	2.9
14	223	4.5	55.6	32.7	7.2	94.2	5.8
15	203	6.4	50.7	38.9	3.9	96.6	3.4
16	195	3.1	53.8	41.0	2.1	94.4	5.6
17	159	3.8	43.4	50.3	2.5	93.7	6.3
18	197	4.6	51.8	41.6	2.0	93.4	6.6
(実 数)	—	9	102	82	4	184	13

注) この表は,前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

2 高等学校卒業生

(1) 卒業生数

ア 卒業生総数は27,312人(男子13,871人,女子13,441人)で,前年度より1,010人(3.6%)減少した。(表3-1)

イ 進路別内訳では,進学者15,068人(うち就職している者2人),専修学校等入学者6,872人(うち就職している者105人),就職者3,683人,一時的な仕事に就いた者255人,左記以外の者・死亡・不詳の者1,434人である。(表3-1)

表3-1 進路別卒業生数 — 高等学校卒業生 —

(単位:人,%)

区分	卒業生数 (A+B+C+D+E)			A 進 学 者	B 専修学 校等 入学者	C 就 職 者	D 一時的 な仕事 に就い た者	E 左記以外 の者・死亡 ・不詳の者	Aの うち 就職者	Bの うち 就職者	進 学 率	就 職 率
	総数	男	女									
昭和40年度	35,417	17,671	17,746	10,555	…	20,330	…	4,532	244	…	29.8	58.1
50	33,030	16,388	16,642	14,503	…	12,247	…	6,280	128	…	43.9	37.5
60	31,423	15,767	15,656	12,823	7,712	10,130	…	758	78	275	40.8	33.4
平成8	36,200	18,070	18,130	17,182	10,766	6,232	…	2,020	18	313	47.5	18.1
9	34,660	17,361	17,299	17,169	9,551	5,909	…	2,031	15	326	49.5	18.0
10	32,985	16,496	16,489	17,288	8,307	5,375	…	2,015	16	251	52.4	17.1
11	32,187	16,144	16,043	16,671	8,233	4,630	…	2,653	15	268	51.8	15.3
12	30,482	15,216	15,266	15,944	7,914	4,205	…	2,419	9	234	52.3	14.6
13	31,174	15,606	15,568	16,272	8,338	3,966	…	2,598	4	241	52.2	13.5
14	30,011	14,965	15,046	15,534	8,271	3,741	…	2,465	7	161	51.8	13.0
15	29,657	14,919	14,738	15,150	8,558	3,599	…	2,350	2	149	51.1	12.6
16	28,804	14,561	14,243	14,767	8,102	3,738	350	1,847	6	134	51.3	13.5
17	28,322	14,323	13,999	15,181	7,482	3,613	264	1,782	2	105	53.6	13.1
18	27,312	13,871	13,441	15,068	6,872	3,683	255	1,434	2	105	55.2	13.9
国立	395	208	187	252	139	-	-	4	-	-	63.8	-
公立	18,143	8,884	9,259	9,539	4,728	2,933	245	698	2	81	52.6	16.6
私立	8,774	4,779	3,995	5,277	2,005	750	10	732	-	24	60.1	8.8
全日制	25,821	13,018	12,803	14,894	6,564	3,288	200	875	1	99	57.7	13.1
定時制	441	288	153	29	79	197	55	81	1	3	6.6	45.6
通信制	1,050	565	485	145	229	198	…	478	-	3	13.8	19.1
構成比	100.0	100.0	100.0	55.2	25.2	13.5	0.9	5.3				

- 注) 1 この表は,前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。
 2 昭和40年度,昭和50年度及び昭和60年度には,通信制課程を卒業した者は含まれていない。
 3 昭和40年度及び50年度の「専修学校等入学者」は「左記以外の者・死亡・不詳」に含めている。
 4 通信制課程においては,「一時的な仕事に就いた者」は調査していない。
 5 「左記以外の者」とは,家事手伝いをしている者,外国の大学等に入学した者,進路が未定であることが明らかな者等をいう。

(2) 進学者数

ア 進学者（就職しながら進学した者を含む。）は15,068人（男子7,612人、女子7,456人）で、前年度より113人（0.7%）減少した。（表3 2）

イ 進学率は55.2%（全国48.1%）で、前年度より1.6ポイント上昇した。（表3 1，図9）

ウ 進学先では、大学（学部）13,021（86.4%）、短期大学（本科）1,987人（13.2%）、その他60人（0.4%）で、大学（学部）進学者のうち56.4%を男子が、短期大学（本科）進学者のうち86.9%を女子が占めている。

また、男子進学者のうち96.6%、女子進学者のうち76.1%が大学（学部）に進学している。（表3 2）

エ 入学率は、大学（学部）は86.3%で、前年度より1.0ポイント上昇した。

また、短期大学（本科）は97.1%で、前年度より2.5ポイント上昇した。（表3 3）

表3 2 大学・短期大学等への進学者数 — 高等学校卒業生 —

（単位：人，%）

区 分	総 数			大 学 (学部)			短 期 大 学 (本科)			そ の 他		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和 40 年度	10,555	6,074	4,481	7,012	5,574	1,438	3,319	391	2,928	224	109	115
50	14,503	6,965	7,538	9,250	6,600	2,650	5,215	363	4,852	38	2	36
60	12,823	5,992	6,831	8,050	5,620	2,430	4,745	365	4,380	28	7	21
平成 8	17,182	7,247	9,935	11,642	6,792	4,850	5,497	442	5,055	43	13	30
9	17,169	7,675	9,494	12,053	7,203	4,850	5,069	456	4,613	47	16	31
10	17,288	7,904	9,384	12,547	7,453	5,094	4,685	442	4,243	56	9	47
11	16,671	7,996	8,675	12,700	7,596	5,104	3,934	390	3,544	37	10	27
12	15,944	7,833	8,111	12,688	7,467	5,221	3,221	362	2,859	35	4	31
13	16,272	8,006	8,266	13,241	7,674	5,567	2,999	323	2,676	32	9	23
14	15,534	7,610	7,924	12,947	7,304	5,643	2,558	302	2,256	29	4	25
15	15,150	7,449	7,701	12,771	7,150	5,621	2,349	295	2,054	30	4	26
16	14,767	7,353	7,414	12,519	7,068	5,451	2,204	281	1,923	44	4	40
17	15,181	7,638	7,543	12,993	7,368	5,625	2,143	262	1,881	45	8	37
18	15,068	7,612	7,456	13,021	7,350	5,671	1,987	260	1,727	60	2	58
全 日 制	14,894	7,531	7,363	12,898	7,280	5,618	1,945	250	1,695	51	1	50
定 時 制	29	12	17	20	11	9	6	1	5	3	—	3
通 信 制	145	69	76	103	59	44	36	9	27	6	1	5
構 成 比	100.0	100.0	100.0	86.4	96.6	76.1	13.2	3.4	23.2	0.4	0.0	0.8

注) 1 この表は、前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。
2 「その他」とは、大学・短期大学の通信教育部・別科、高等学校専攻科等をいう。

図9 男女別進学率及び就職率の推移 — 高等学校卒業者 —

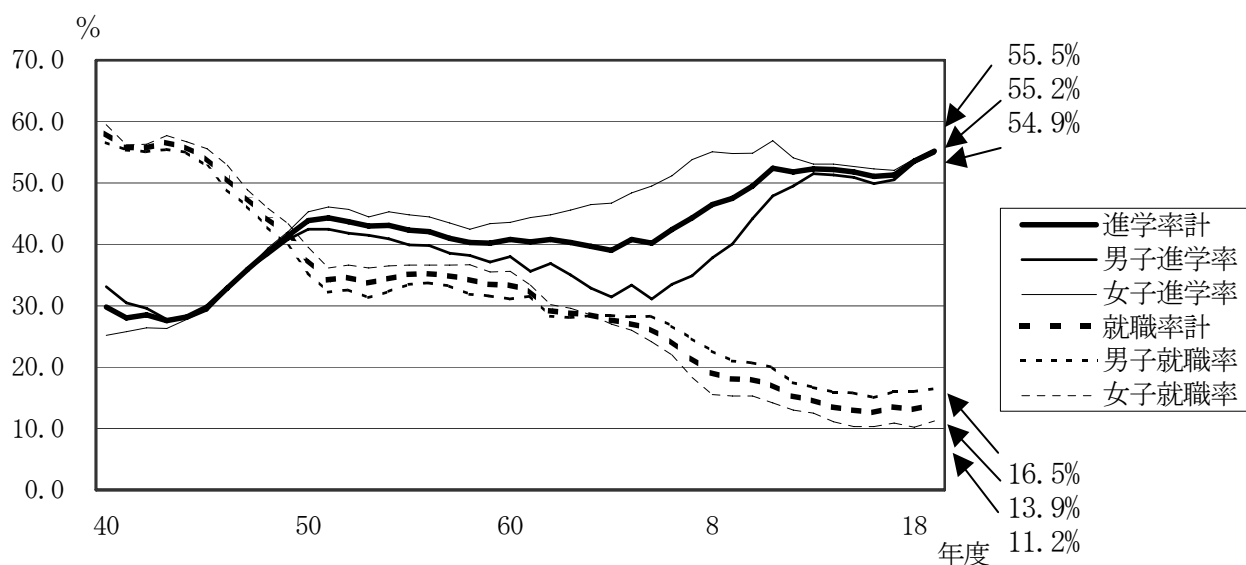


表33 大学(学部)・短期大学(本科)への当該年度卒業者の入学率及び入学志願者数 — 高等学校卒業者 —

(単位：人，%)

区分	当該年度卒業者の入学率		入学志願者数			
	大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)		短期大学(本科)	
			当該年度卒業	過年度卒業	当該年度卒業	過年度卒業
昭和 40年度	77.5	89.3	9,042	2,043	3,716	299
50	71.4	95.5	12,950	3,470	5,463	115
60	66.2	94.4	12,157	4,336	5,028	83
平成 8	69.2	93.7	16,818	4,780	5,865	123
9	75.6	96.2	15,949	4,318	5,270	104
10	78.4	95.7	16,006	4,066	4,898	197
11	80.5	95.8	15,784	2,812	4,107	126
12	81.7	96.0	15,534	3,224	3,356	144
13	81.4	94.3	16,266	2,544	3,181	59
14	80.9	95.8	16,004	2,696	2,671	67
15	81.4	94.2	15,689	2,626	2,493	48
16	82.0	91.3	15,262	2,549	2,415	33
17	85.3	94.6	15,227	2,149	2,265	59
18	86.3	97.1	15,087	1,869	2,046	26
全日制	86.4	97.3	14,935	1,863	2,000	25
定時制	90.9	75.0	22	1	8	—
通信制	79.2	94.7	130	5	38	1

注) 1 この表は、前年度間の卒業者の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

2 当該年度卒業者の入学率の算出式は次のとおりである。

$$\text{当該年度卒業者の入学率} = \frac{\text{当該年度進学者}}{\text{当該年度志願者}} \times 100$$

3 昭和50年度の過年度卒業者の入学志願者数には国立は含まれていない。

(3) 専修学校等入学者数

- ア 専修学校等入学者(就職しながら入学した者を含む。)は6,872人(男子3,194人,女子3,678人)で,前年度より610人(8.2%)減少した。(表34)
- イ 専修学校等入学率は25.2%で,前年度より1.2ポイント低下した。(表31)
- ウ 入学者の内訳は,専修学校5,155人(75.0%),各種学校1,500人(21.8%),公共職業能力開発施設等217人(3.2%)となっている。(表34)

表34 専修学校等入学者の内訳 — 高等学校卒業者 —

(単位:人,%)

区 分	総 数			専 修 学 校			各 種 学 校			公共職業能力開発施設等		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和 60 年度	7,712	4,621	3,091	3,529	1,234	2,295	3,983	3,221	762	200	166	34
平成 8	10,766	6,139	4,627	8,035	4,197	3,838	2,471	1,754	717	260	188	72
9	9,551	5,242	4,309	7,123	3,549	3,574	2,155	1,500	655	273	193	80
10	8,307	4,398	3,909	6,360	3,039	3,321	1,692	1,183	509	255	176	79
11	8,233	4,211	4,022	5,467	2,298	3,169	2,492	1,713	779	274	200	74
12	7,914	3,895	4,019	5,490	2,205	3,285	2,178	1,500	678	246	190	56
13	8,338	4,112	4,226	5,797	2,357	3,440	2,310	1,567	743	231	188	43
14	8,271	4,003	4,268	5,704	2,262	3,442	2,335	1,559	776	232	182	50
15	8,558	4,182	4,376	6,176	2,504	3,672	2,158	1,497	661	224	181	43
16	8,102	3,920	4,182	6,091	2,525	3,566	1,788	1,208	580	223	187	36
17	7,482	3,572	3,910	5,744	2,360	3,384	1,524	1,041	483	214	171	43
18	6,872	3,194	3,678	5,155	1,958	3,197	1,500	1,056	444	217	180	37
全 日 制	6,564	3,014	3,550	4,917	1,821	3,096	1,445	1,024	421	202	169	33
定 時 制	79	49	30	59	38	21	9	2	7	11	9	2
通 信 制	229	131	98	179	99	80	46	30	16	4	2	2
構 成 比	100.0	100.0	100.0	75.0	61.3	86.9	21.8	33.1	12.1	3.2	5.6	1.0

注) 1 この表は,前年度間の卒業者の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

2 平成10年度以前の数字は「公共職業訓練施設等入学者」の人数である。

(4) 就 職 者 数

- ア 就職者数（就職しながら進学または入学した者を含む。）は 3,790 人（男子 2,287 人，女子 1,503 人）で，前年度より 70 人（1.9%）増加した。（表 3 1， 3 5）
- イ 就職率は 13.9%（全国 17.9%）で，前年度より 0.8 ポイント上昇した。
男女別では，男子 16.5%，女子 11.2%で，男子が女子を 5.3 ポイント上回っている。
（表 3 1， 3 5， 図 9）
- ウ 産業別では，男子は製造業 54.7%，公務 10.1%，建設業 8.3%の順になっている。
女子は卸売・小売業 25.5%，製造業 25.1%，医療，福祉 16.3%の順になっている。
（表 3 5）
- エ 職業別では，男子は生産工程作業員及び労務作業員（以下「労務作業員等」という。）65.8%，
保安職業従事者 7.5%，サービス職業従事者 7.3%の順になっている。
女子は販売従事者 22.6%，サービス職業従事者 22.2%，事務従事者 21.6%の順になっている。
（統計表 6 8）
- オ 県内就職者（通信制は除く。）は 3,309 人（男子 1,936 人，女子 1,373 人）で，県内就職率は
92.2%となっている。
県外就職者（通信制は除く。）は 280 人（男子 204 人，女子 76 人）となっている。
主な就職者先（通信制は除く。）は，大阪府 64 人，東京都 46 人，岡山県 43 人等となっている。
（統計表 6 6， 6 9， 参考 2）

表 3 5 男女別・産業別就職者の割合 — 高等学校卒業者 —

(単位：人，%)

区 分	就職者総数 (実数)		構 成 比																	
			建設業		製造業		運輸業		卸売・ 小売業		飲食店， 宿泊業		医療， 福祉		サービス業		公務 (他に分類さ れないもの)		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 17 年度	2,287	1,433	8.7	1.6	50.9	24.6	6.2	1.1	7.0	23.2	4.5	6.6	1.7	16.1	7.3	18.3	9.4	2.2	4.3	6.3
平成 18 年度	2,287	1,503	8.3	2.5	54.7	25.1	5.7	1.9	6.0	25.5	2.3	7.1	1.7	16.3	7.0	12.9	10.1	1.9	4.2	6.8
全 日 制	1,991	1,397	6.6	2.6	58.9	25.6	5.8	1.9	5.8	25.8	2.1	7.2	1.8	16.2	6.7	12.3	8.5	2.1	3.8	6.3
定 時 制	149	52	18.8	-	41.6	26.9	5.4	1.9	9.4	13.5	3.4	7.7	2.0	17.3	10.1	21.2	1.3	-	8.0	11.5
通 信 制	147	54	21.1	1.9	12.2	11.1	4.8	-	5.4	29.6	4.1	5.6	1.4	18.5	6.8	20.4	39.5	-	4.7	12.9

注) この表は，前年度間の卒業者の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

3 盲学校・ろう学校・養護学校卒業生

(1) 中 学 部

ア 卒業生総数は盲学校3人，ろう学校3人，養護学校99人である。(表36)

イ 盲学校卒業生，ろう学校卒業生及び養護学校卒業生の99%が進学し，主な進学先は盲学校・ろう学校・養護学校の高等部である。(表36)

(2) 高 等 部

ア 卒業生総数は盲学校4人，ろう学校3人，養護学校217人である。(表36)

イ 卒業生のうち進学者は，盲学校3人，ろう学校1人である。(表36)

ウ 卒業生のうち就職者は，養護学校22人である。

産業別では，第二次産業12人(54.5%)，第三次産業10人(45.5%)である。

職業別では，労務作業等13人(59.1%)，サービス職業従事者3人(13.6%)販売従事者2人(9.1%)等である。(表36)

表36 進路別卒業生数 — 盲・ろう・養護学校卒業生 —

(単位：人)

区 分	卒 業 者 数	進 学 者	専 修 学 校 等 入 学 者	就 職 者	左 記 以 外 の 者	死 亡 ・ 不 詳 の 者	産 業 別 ・ 職 業 別 就 職 者 数 (再 掲)										
							計	産 業 別			職 業 別						左 記 以 外 の 者
								第 一 次 産 業	第 二 次 産 業	第 三 次 産 業	専 門 的 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	労 務 作 業 者 等	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者		
(中 学 部)																	
平成17年度	95	95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
平成18年度	105	104	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
盲 学 校	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ろう学校	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
養護学校	99	98	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(高 等 部)																	
平成17年度	213	1	2	24	186	—	24	—	8	16	—	—	2	9	5	8	
平成18年度	224	4	2	22	196	—	22	—	12	10	—	—	2	13	3	4	
盲 学 校	4	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ろう学校	3	1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
養護学校	217	—	2	22	193	—	22	—	12	10	—	—	2	13	3	4	

注) 1 この表は，前年度間の卒業生の進路状況を調査年度の5月1日現在で集計したものである。

2 専門的従事者とは，専門的技術的職業従事者をいう。

3 労務作業等とは，生産工程作業等及び労務作業者をいう。

IV 不就学学齢児童生徒調査

1 就学免除者数及び就学猶予者数

学齢児童生徒のうち、就学を免除された者は24人（男子12人、女子12人）、就学を猶予された者は1人（女子1人）である。（表37）

2 学齢児童生徒死亡者数

平成17年度間に死亡した学齢児童生徒は19人（男子11人、女子8人）である。（表38）

表37 不就学学齢児童生徒数

（単位：人）

区 分	総 数			就 学 免 除 者			就 学 猶 予 者		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和 40 年度	483	260	223	226	119	107	257	141	116
50	249	147	102	121	69	52	128	78	50
60	6	6	—	—	—	—	6	6	—
平成 8	11	5	6	7	3	4	4	2	2
9	15	10	5	7	4	3	8	6	2
10	12	9	3	5	4	1	7	5	2
11	18	12	6	5	3	2	13	9	4
12	10	5	5	5	3	2	5	2	3
13	15	6	9	9	1	8	6	5	1
14	19	10	9	16	7	9	3	3	—
15	19	10	9	16	7	9	3	3	—
16	18	9	9	16	9	7	2	—	2
17	25	12	13	22	11	11	3	1	2
18	25	12	13	24	12	12	1	—	1

表38 学齢児童生徒死亡者数

（単位：人）

区 分	総 数			6歳～11歳			12歳～14歳		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和 40 年度間	130	84	46	89	56	33	41	28	13
50	72	47	25	49	34	15	23	13	10
60	55	36	19	42	28	14	13	8	5
平成 7	28	14	14	17	9	8	11	5	6
8	20	15	5	12	10	2	8	5	3
9	24	16	8	15	9	6	9	7	2
10	29	20	9	15	12	3	14	8	6
11	25	12	13	16	7	9	9	5	4
12	21	14	7	14	9	5	7	5	2
13	13	12	1	9	8	1	4	4	—
14	9	6	3	5	4	1	4	2	2
15	17	4	13	10	2	8	7	2	5
16	21	14	7	13	7	6	8	7	1
17	19	11	8	14	8	6	5	3	2

注) 年度間とは4月1日から3月31日までをいう。